

令和7年11月 徳島県の政策要望

◆防災体制の強化と国土強靱化の推進

現状・課題

- 切迫する南海トラフ巨大地震や頻発化・激甚化する水災害など、大規模災害を迎え撃つ対策が急務
- 大規模災害発生時には、被災自治体の行政機能が著しく低下することから、これを前提とした体制整備が必要
- TKBの確保をはじめ物資・資機材の配備状況に市町村間で差が生じており、災害関連死の防止に向け、避難所のQOL向上が喫緊の課題
- 災害時の代替路がない県南部をはじめ、県内各地では、高規格道路のミッシングリンクや暫定2車線区間など、迅速な救命救急・復旧復興活動に支障
- 気候変動が顕在化する中、繰り返される浸水被害などは安全・安心な日常の暮らしに脅威

要望事項

防災体制の強化

- 国による迅速かつ統一的な災害対応とスムーズな支援の調整を可能とする「**防災庁**」に加え、**関西圏に首都機能をバックアップする「拠点」を早期設置**
- 自衛隊の防衛装備品と同様、**国主導による「防災装備品」全国配備の更なる推進**及び「**相互応援体制**」の構築
- 「防災・減災、国土強靱化の更なる加速化・深化」に向け、**「第1次実施中期計画」の初年度分は、経済情勢等を踏まえ令和7年度補正予算として速やかに措置**
- 四国8の字ネットワークで未事業化区間として唯一取り残された「**牟岐・海部間**」の新規事業化及び「**美波・牟岐間**」の計画段階評価の早期完了
- 「徳島自動車道」の暫定2車線区間の**早期4車線化の実現**及び**区画柵の試行設置の早期完了、速やかに残る区間への横展開**
- 吉野川・那賀川水系の「無堤対策」や早明浦・長安口・小見野々の着実な「**ダム再生**」等による「**流域一体整備**」の推進

国土強靱化の推進



◆持続的な賃上げ実現に向けた県内企業の生産性向上と高付加価値化

現状・課題

- 県内企業の成長・持続的な賃上げに向けた中小・小規模事業者の生産性の向上・適正な価格転嫁が不可欠
- 「業務改善助成金」について
 - ・対象事業者が限定的かつ申請事務等の支援体制が不十分
 - ・補正予算額に比して、当初予算額の規模が小さい
- 県支援策の検討に活用するためには、国支援策の活用実績や交付決定状況等のタイムリーな共有が必要
- サプライチェーン全体の取引適正化支援が不足
- 後継者不在率全国ワースト9位（2024年：60.2%）
 - ▷休廃業に伴う貴重な経営資源の散逸防止が課題
- 都市部との賃金格差や日本語教育等の受入体制不足により、人材不足解消に必要な外国人材の流出が懸念
- 世界的な飛躍的成長が見込まれる蓄電池産業の国内での生産体制の強化が必要

要望事項

【持続的な賃上げに向けた環境整備の促進】

- 「業務改善助成金」の**対象事業者拡大などの制度拡充**や**当初予算における十分な予算額の確保**
- キャリアアップ助成金など**国支援策の活用実績の適時共有**
- 自治体を支援する**予算や財源の継続的かつ安定的な確保**

【県内企業の生産性向上及び高付加価値化に向けた支援】

- 「中小企業生産性革命推進事業」等の**補助金の拡充**及び**申請手続きの簡素化**
- 取引適正化に向けた**チェック機能強化及び支援の拡充**
- 成長戦略としてのM&A・事業承継の促進に向けた**環境整備**や**機運醸成**
- 「人材確保等支援助成金」の**対象経費の拡充**や「外国人受入環境整備交付金」等の**十分な予算確保**
- 蓄電池の国内製造基盤の拡充に向け、必要な**予算の確保**及び**人材の育成等への支援の強化**

徳島県の取組

【賃上げ環境整備促進事業（R7.2月補正）】

- 生産性の向上や成長力の強化を図り、持続的な賃上げに向けた**設備投資を支援**（小規模）

【小規模企業者成長型M & A 促進応援金（R7当初）】

- 成長戦略を目的としたM & Aを促進するため、**応援金を支給**

【中小企業経営者向け価格転嫁推進事業（R7.2月補正～）】

- 適正な価格転嫁の実現を目指し、**中小企業診断士等の派遣による原価管理診断の実施**

【徳島県賃上げ応援サポート事業（R6.6月補正～）】

- 「業務改善助成金」に**県独自の上乗せ助成**
- 社会保険労務士による申請書類の作成代行**への支援

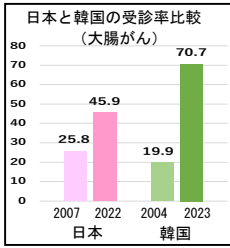
（参考）業務改善助成金の執行状況 **全国トップの伸び！**

	件数		伸び率
	R5年度	R6年度	R5→R6
徳島県	130件	333件	+156.2%
（参考）全国計	13,603件	18,601件	+36.7%

◆県民生活の安全・安心の確保

現状・課題

- 賃上げ・物価高騰により、医療機関の経営が危機的状況
 - ▷県立3病院▲35.4億円、(地独)徳島県鳴門病院▲8.3億円
 - ▷全国の診療所の約4割、病院の約6割、自治体病院の約9割が赤字
- 医師・看護職員はじめ医療人材不足が深刻化
 - ▷人口あたり「35歳未満医師数」(R2→R4)徳島▲6.5人（全国最大の下げ幅）
- ドクターヘリの運航停止が相次ぎ、救急医療体制の危機
 - ▷整備士・操縦士の不足、運航経費の増大
- 諸外国と比較し、低いがん検診受診率
 - ▷韓国では受診率が70%に達し、死亡率はピーク時から約6割減少
- 介護事業者等の厳しい経営環境
 - ▷中山間の訪問介護事業所の約6割が減収
 - ▷他産業との給与差は拡大（R6：8.3万円差/月）



徳島県の取組

- 研修医**に対する「**一時支援金**」給付(R6～)
 - ⇒県内の臨床研修医採用人数(R6→R7)11人増
- 看護学生**に対する「**修学資金新規貸与枠**」**倍增**(R7)
- 医師・看護職員に対する「**移住支援金制度**」創設、「**医療版ワーケーション**」の展開(R7)
- 関西広域連合の広域医療担当県として、「**ドクターヘリによる二重・三重のセーフティネット**」を構築
- 中山間地域**における体制を確保するため、**訪問介護事業者等**のサービス提供維持や経営改善を支援(R7.9補正)

要望事項

【持続可能な地域医療提供体制の確保】

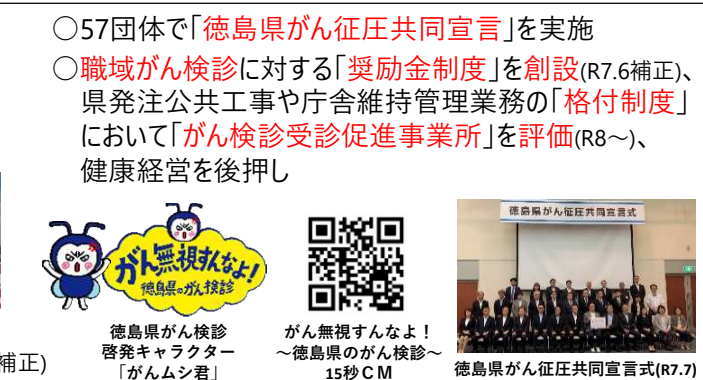
- 診療報酬改定**に加え、県立病院はじめ政策医療を担う**公立・公的病院**に対する**緊急の財政的支援**
- 医療人材の確保・定着**に向けた**地域の実情に即した実効性のある**対策の実施
- ドクターヘリ**の運航継続に向けた**国の積極的な支援**や運航に**必要な人材の養成・裾野拡大**の着実な実施

【がん征圧の推進】

- がん検診義務化**に向けた法整備への取組

【介護・障がい福祉サービスの確保】

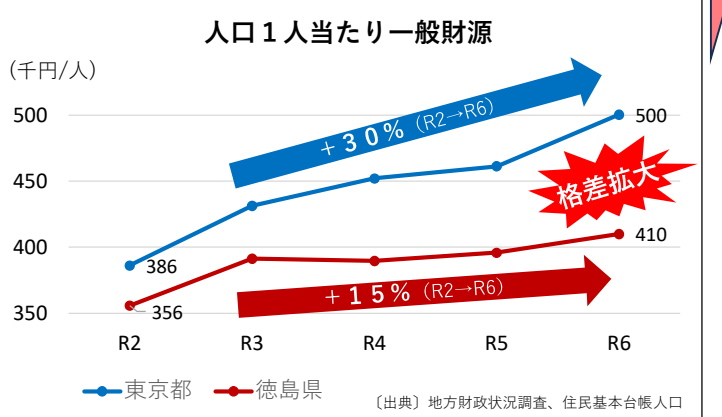
- 中山間地域等**の特性を踏まえた**介護報酬**の設定
- 物価高**や**他産業の賃上げ**状況を踏まえた支援措置



◆地方一般財源の更なる確保

現状・課題

- 物価高、賃上げ、金利上昇などに伴う財政需要が見込まれる中、こども・子育て政策、防災・減災対策、公共施設の老朽化対策、デジタル化など、重要課題に対応
- ガソリン暫定税率の廃止や消費税の減税について、議論が活発になっているが、財源の乏しい地方にとっては極めて貴重な税収であり、特に消費税は社会保障を支える安定財源
- 東京一極集中が続き、税収はもとより一般財源の偏在が拡大する中、行政サービスの地域間格差が顕在化



要望事項

【減税に対する財源論】

- 減税を巡る議論については、**財政の持続可能性**や、**地方の行政サービスに与える影響**を十分考慮し、**財源論なき減税**が行われることがないよう、地方の減収に対しては**代替となる恒久財源を措置**

【地方税の偏在是正】

- 拡大しつつある税収の偏在や財政力格差**の状況について、原因・課題の分析を進め、**税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築**
- 特に、**地方法人課税**は、令和元年度に創設された特別法人事業税・譲与税制度によって、一定の偏在是正効果があったものの、**いまだに格差の主たる要因**となっているため、**更なる偏在是正を実施**

【防災・減災、国土強靱化対策の強化】

- 近年頻発化する自然災害やインフラ老朽化への対応を推進するため、令和7年度末に期限を迎える「**緊急防災・減災事業債**」、**「緊急自然災害防止対策事業債」の期限を延長**